

オンラインセミナー

令和3年10月1日(金) 15:30~17:30

1 インTRODクシヨN

15:30～ イン트로ダクション

- 本日のオンラインセミナープログラム紹介
- 次回以降の紹介 等

15:35～ 政府スマートシティ関連事業の令和4年度概算要求について

- ①内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
- ②内閣府 地方創生推進事務局
- ③総務省 情報流通行政局
- ④経済産業省 製造産業局
- ⑤国土交通省 総合政策局
- ⑥国土交通省 都市局

16:00～ 実践都市による発表

- 自治体ご担当者様からご説明
(上土幌町 様、更別村 様、伊那市 様)

17:00～ 質疑応答

※ご質問は画面下の「Q&A」機能よりご記入ください。

※時間の都合上できなかった質問については、官民連携プラットフォーム事務局宛てにメールでご送付ください。

E-mail : hqt-scpf-ppp@gxb.mlit.go.jp

官民連携プラットフォーム オンラインセミナー年間スケジュール

- 全国各地の会員・オブザーバー同士の交流を密に図り、最新情報を共有するため、隔月でオンラインセミナーを実施
- オンラインセミナーでは、全国への取組の横展開に向け、先駆的取組を紹介するオンラインセミナー（全3回）を開催いたします。
- 本セミナーでは、全国のスマートシティの先駆的取組の紹介・意見交換を通して、スマートシティを実装する上でのポイントとなる、資金持続性、都市OS、推進体制等についての課題意識、知見等の共有を目指します。

回数	時期	内容（予定）
1回目	8月3日（火） 15:30～	前橋市・浜松市・岡崎市による取組紹介・意見交換 済
2回目	10月1日（金） 15:30～	上士幌町・更別村・伊那市による取組紹介・意見交換
3回目	12月上旬	都市OSを導入した地域の取組紹介・意見交換を予定

※時期や内容等は変更となる可能性があります。

2 事務局からの共有事項

スマートシティ関連事業の 令和4年度概算要求について

内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省

令和4年度概算要求 スマートシティ関連

令和4年度概算要求額 約155.2億円 + 約7,986億円の内数
 (前年度予算額 約144.5億円 + 約7,833億円の内数)

- 各スマートシティ事業の連携を、予算要求時点から深化し、アーキテクチャに基づくシステム構築等を開始。**今後より幅広い事業との連携を進める**
- R4年度事業では、重点整備地域への集中投資、共通方針に基づく一体的実施等を通じた全国展開の推進。国・地方のデジタル・ガバメントの取組の加速を踏まえ、各府省の関連事業とのデータ連携の推進に取組む。さらに国際標準化等の取組を通じ、信頼できるスマートシティの確立と国際展開を推進。

◎ **全体戦略、制度整備** ◆ **統合イノベーション戦略2021【内(科技)】** ◆ **スーパーシティ構想【内(地創)】** ◆ **官民ITS構想・ロードマップ【デ】**

① 地域実装/ モデル事業	分野横断の 実証・実装	<ul style="list-style-type: none"> ◆【内(地創)】スーパーシティ構想推進事業 3.51億円 (3.0億円) ◆【内(地創)】未来技術社会実装事業 0.9億円の内数 (0.8億円の内数) ◆【総】地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 5.8億円 (5.8億円) ◆【文】共創の場形成支援 175億円の内数 (135億円の内数) ◆【総】ローカル5Gによる課題解決の促進 63.0億円の内数 ◆【国】スマートシティ実装化支援事業等 3.0億円 (2.8億円) ◆【国】スマートアイランド推進実証調査事業 2.0億円 (1.6億円) ◆【環】ゼロカーボンシティの実現に向けた計画策定、具体的対策・施策の検討支援 8億円の内数 (8億円の内数)
	個別分野の 実証・実装	<ul style="list-style-type: none"> ◆モビリティ分野 <ul style="list-style-type: none"> ・【経】地域新MaaS創出推進事業 数億円 (数億円) ・【国】日本版MaaS推進・支援事業 1.18億円 (1億円)

② 共通基盤の 構築・標準化	データ連携基盤整備	標準活用推進	関連の都市インフラ整備	ICTインフラの地域展開
	<ul style="list-style-type: none"> ◆【内】SIP II期ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術 280億円の内数 (280億円の内数) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆【内】重要分野の標準活用戦略を省庁横断で策定 4.0億円 (1.5億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆【国】社会資本整備総合交付金等 7,441億円の内数 (6,311億円の内数) 等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆【総】高度無線環境整備推進事業 38.8億円 (36.8億円) ◆【総】携帯電話等エリア整備事業 15.0億円 (15.1億円)

③ 官民連携 ◆【内・総・経・国】官民連携プラットフォームの運営

④ 国際展開	<ul style="list-style-type: none"> ◆【内】グローバル・スマートシティ・アライアンス ◆【総】ICT国際競争力強化パッケージ支援事業15.3億円の内数 (15.3億円の内数：うちR3当初3.3億円、R2補正12.0億円) ◆【経】エネルギー分野における我が国技術の国際展開のための実証事業 72.0億円 (70.2億円) ◆【経】質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業 8.5億円 (7.5億円) ◆【国】新たなグローバルチャネルの構築 (質の高いインフラ等の効果的な情報発信) および海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得の促進 0.5億円の内数 (0.3億円の内数) ◆【国】スマートシティ海外展開推進事業 (6.3億円※R2補正) ◆【国】スマートシティ開発案件の推進 2.4億円の内数 (2.1億円の内数) ◆【国】国際機関と連携し、国際会議を活用したスマートシティ海外展開の推進 1.4億円 (0.5億円)
---------------	---

*【内】地方創生推進交付金 (Society5.0タイプ) (1,200億円の内数) との連携を強化
 <凡例>【デ】:デジタル庁、【内】:内閣府、【内(科技)】:内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、【内(地創)】:内閣府地方創生推進事務局、【総】:総務省、【文】:文部科学省、【経】:経済産業省、【国】:国土交通省

政府のスマートシティ関連事業（合同審査の対象事業）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けた各地域でのMaaS実証を推進する。	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
R4年度概算要求額	0.9億円の内数 (シンポジウム等、普及啓を目的とした取組に係る費用等)	5.8億円	2.8億円	数億円程度	1.18億円
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8事業 R2:12事業 R3:9事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業	R1: 15事業、R2: 7事業 R3: 5事業 ※先行モデルプロジェクト選定数を記載	R1: 13事業 R2: 16事業 R3: 14事業	R1: 19事業 R2: 36事業 R3: 12事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等 (補助率1/2)	実証実験 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当 電話：03-6206-6175	地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice2001(atmark)gxb.mlit.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

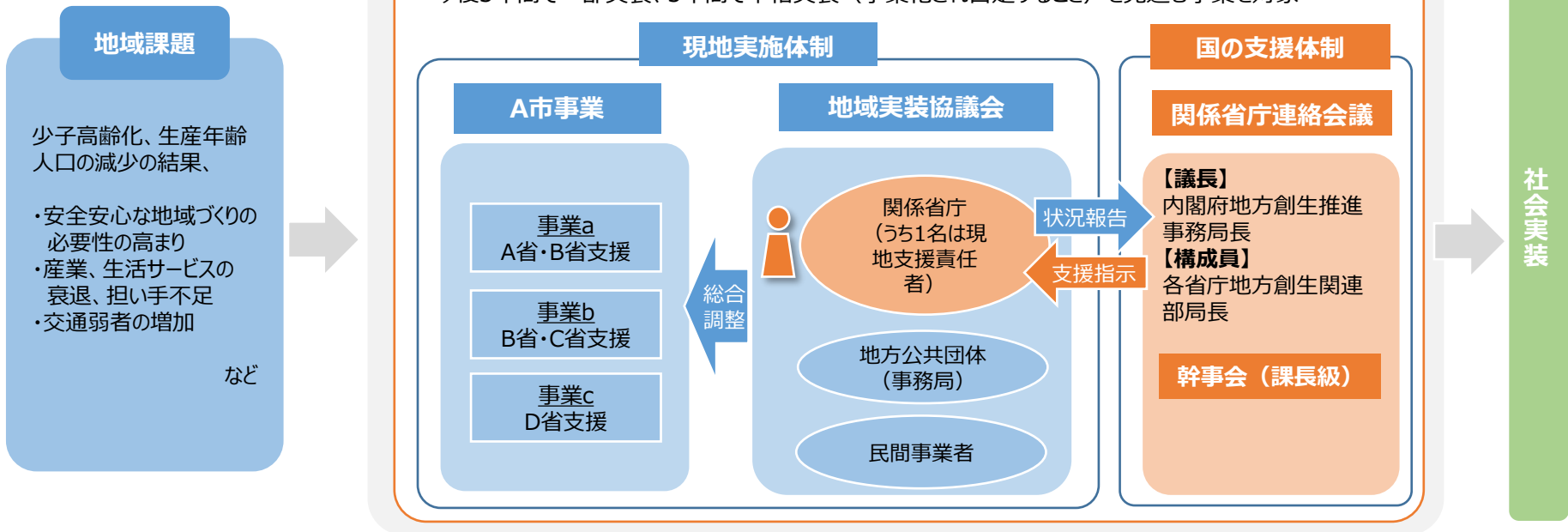
未来技術社会実装事業 概要

概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業、R3年度に9事業を選定、現在38事業に対して支援を実施中。（H30年度選定の5事業はR2年度末をもって支援を終了。）

事業イメージ

- 未来技術を活用して地域課題の解決を目指す取組を支援
- 関連する事業を一つにパッケージ化し、複数の関係省庁を交えた地域実装協議会にて総合的支援。
- 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象

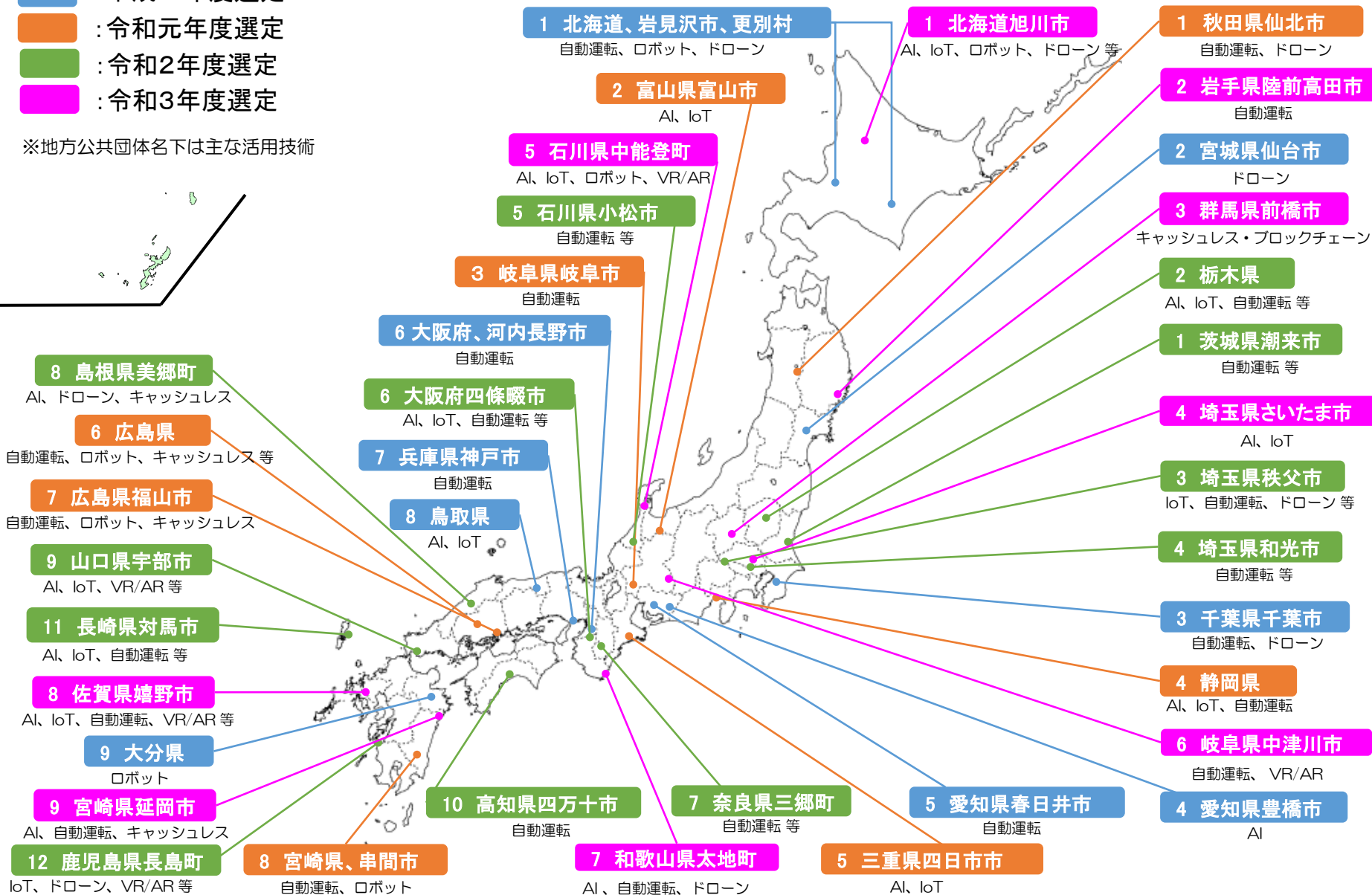


未来技術社会実装事業 一覧

R3.8.23時点

- :平成30年度選定
- :令和元年度選定
- :令和2年度選定
- :令和3年度選定

※地方公共団体名下は主な活用技術



未来技術社会実装事業 一覧

	No.	提案者	提案タイトル	主な活用技術
平成30年度選定(9事業)	1	北海道、岩見沢市、更別村	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生	自動運転、ロボット、ドローン
	2	宮城県仙台市	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業	ドローン
	3	千葉県千葉市	幕張新都心を中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現	自動運転、ドローン
	4	愛知県豊橋市	近未来技術等を活用した「AIケアシティ」形成事業	AI
	5	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	自動運転
	6	大阪府、河内長野市	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸 ～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～	自動運転
	7	兵庫県神戸市	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 -神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現-	自動運転
	8	鳥取県	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開	AI、IoT
	9	大分県	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	ロボット
令和元年度選定(8事業)	1	秋田県仙北市	近未来技術を活用した仙北市版グローバルイノベーション	自動運転、ドローン
	2	富山県富山市	富山市センサーネットワーク利活用促進事業	AI、IoT
	3	岐阜県岐阜市	階層構造の公共交通ネットワークへの自動運転の展開により地域先進モビリティシステムを構築する地域活性化事業	自動運転
	4	静岡県	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITY	AI、IoT、自動運転
	5	三重県四日市市	AI・IoTを活用し、働き方改革と新たなビジネスの創出を実現するスマート産業都市	AI、IoT
	6	広島県	AI/IoT等実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」	自動運転、ロボット、キャッシュレス 等
	7	広島県福山市	先端技術を活用した地域課題解決実証事業 ～「まるごと実験都市福山」の推進～	自動運転、ロボット、キャッシュレス
	8	宮崎県、串間市	地域資源とスマート農業技術を融合した次世代農業振興拠点の構築	自動運転、ロボット
令和2年度選定(12事業)	1	茨城県潮来市	道の駅「いたこ」・水郷潮来バスターミナルの地域拠点を接続する自動運転サービス事業	自動運転 等
	2	栃木県	とちぎの林業イノベーション by Society5.0	AI、IoT、5G、自動運転、ドローン
	3	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	IoT、自動運転、ドローン 等
	4	埼玉県和光市	地域拠点間を接続する自動運転サービス導入事業（和光版MaaS構想案）	自動運転 等
	5	石川県小松市	小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの導入事業	自動運転 等
	6	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域（田原地区）における地域主体の持続可能なまちづくり	AI、IoT、自動運転 等
	7	奈良県三郷町	5Gを軸とした全世代全員活躍のまち「スマートシティSANGO」	自動運転 等
	8	島根県美郷町	映像告知やドローン等の未来技術を活用した遠隔医療実装による美郷町版医療福祉産業イノベーションの実現	AI、ドローン、キャッシュレス
	9	山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	AI、IoT、VR/AR 等
	10	高知県四万十市	自動運転技術利活用による地域公共交通システムの構築	自動運転
	11	長崎県対馬市	対馬スマートシティ推進事業	AI、IoT、自動運転 等
	12	鹿児島県長島町	先端技術を活用した長島大陸未来都市実証事業	IoT、ドローン、VR/AR 等

未来技術社会実装事業 一覧

	No.	提案者	提案タイトル	主な活用技術
令和3年度選定(9事業)	1	北海道旭川市	ドローン・IoT等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築	AI、IoT、ロボット、ドローン 等
	2	岩手県陸前高田市	自動運転サービスの活用による高田松原津波復興祈念公園等における伝承活動促進事業	自動運転
	3	群馬県前橋市	地域「講」モデルでの地域金融再興に向けたDX実証事業	キャッシュレス・ブロックチェーン
	4	埼玉県さいたま市	流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」の社会実装及びMaaS連携	AI、IoT
	5	石川県中能登町	デジタルを活用した障がい攻略先進のまちづくり	AI、IoT、ロボット、VR/AR
	6	岐阜県中津川市	超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業	自動運転、VR/AR
	7	和歌山県太地町	自動運転やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業	AI、自動運転、ドローン
	8	佐賀県嬉野市	「I ♥ URESHINO」 新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む"Withコロナ観光まちづくり"	AI、IoT、自動運転、VR/AR 等
	9	宮崎県延岡市	市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業	AI、自動運転、キャッシュレス

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

- 地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの。
- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、**全国的なモデル**となる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を創設（令和2年度から）。
- 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度。
- 令和3年度は自動運転やドローンを活用した事業など19件を採択。

（令和4年度概算要求 1, 200億円の内数 補助率 1 / 2）

支援対象 (事業要件)

- ✓ 事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。
 - ・ 国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
 - ・ 既に一部実証済で、事業開始年度から5か年度以内に本格実装
 - ・ Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
 - ・ 新たな社会システムづくりにチャレンジ

採択事業例

自動運転・MaaS等による住民の移動支援

愛知県春日井市(かすがいし)

自宅からバス停までの自動運転、乗り合いタクシーの社会実装や、自動運転バス等基幹交通を検討し、これらの移動手段を一つのアプリ（MaaS）で選択できるようにする。

ドローンによる高齢者向け配送支援

埼玉県秩父市(ちちぶし)

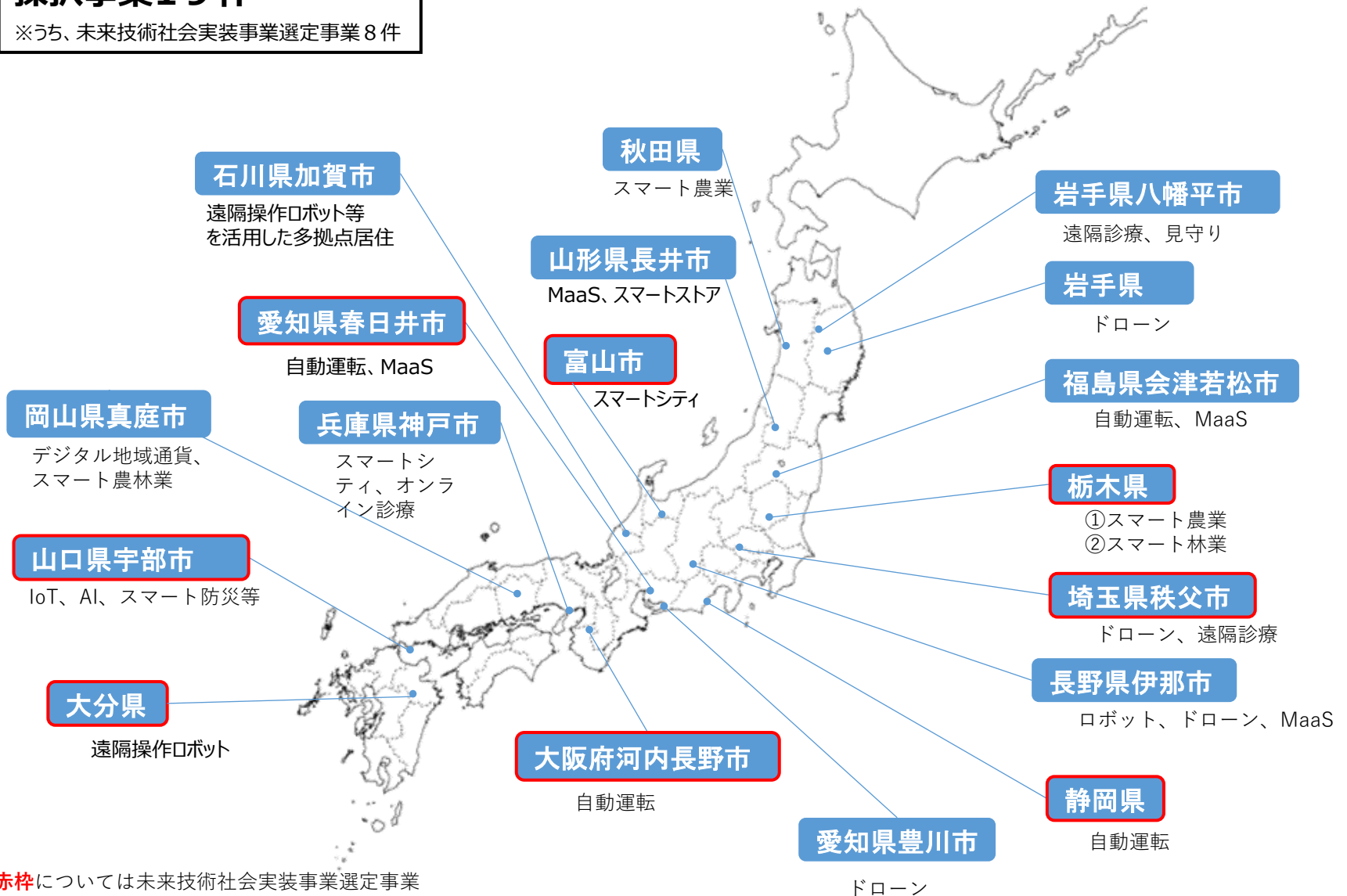
送電線上空を飛行ルートとするドローン飛行実証を發展させ、大滝地区（過去に土砂崩れで孤立した地区）にドローンの常設コースを設置し、高齢者向け日用品・医薬品等のドローン配送実証を行う。

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
1事業の年度当たり 交付上限額 (国費)	都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
	市区町村	2.0億円 ※中枢中核都市は2.5億円	0.7億円 ※中枢中核都市は0.85億円	
事業期間		最長 5 か年度	最長 3 か年度	最長 5 か年度
新規事業の 申請上限件数	都道府県	原則 9 事業以内 (うち広域連携 3 事業)		申請上限件数の「枠外」
	市区町村	原則 5 事業以内 (うち広域連携 1 事業) ※中枢中核都市は原則 7 事業以内 (うち広域連携 2 事業)		

地方創生推進交付金Society5.0タイプ採択事業一覧

採択事業19件

※うち、未来技術社会実装事業選定事業8件



※赤枠については未来技術社会実装事業選定事業

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業※

※令和3年度の事業名は、「データ連携促進型スマートシティ推進事業」

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。

【令和4年度当初概算要求額 5.8億円（令和3年度当初 5.8億円）】

○公募する事業（予定）：地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生のため、スマートシティリファレンスアーキテクチャを満たす都市OS/データ連携基盤の導入（整備・改修）や当該都市OSに接続するデジタル技術を活用したサービス・アセットの整備等を行う事業

○補助対象：地方公共団体等
○補助率：1/2
○平成29年度から開始



主な補助要件

- 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること
- 他の自治体が容易に活用できるよう、都市OS及びアプリケーションをクラウド上で構築すること
- 都市OS、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること

無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業

令和4年度概算要求額 75.4億円（57.2億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 運輸部門は、我が国のCO2排出量の約2割を占める分野であり、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、着実にCO2排出削減に取り組む必要があります。
- コネクテッド、自動運転、サービス化（MaaS）、電動化の「CASE」の技術の社会実装により、運輸分野のCO2削減に貢献することが期待されます。しかし、その社会実装に向けては、技術開発はもちろん、標準化・ルール形成、事業モデル・産業エコシステムの構築等に一体的に取り組む必要があります。
- 本事業では、カーボンニュートラルへの対応を含め、CASE関連技術・サービスの我が国における早期の社会実装を促すべく、無人自動運転サービス等の先進MaaS実証や自動運転安全性評価手法の確立、電動車普及の前提となる電池エコシステムの構築や電動商用車の利活用実証等を実施します。

成果目標

- 令和3年度～令和7年度の5年間の事業であり、40以上の地域で無人自動運転サービスを実装するとともに、将来的に「グリーン成長戦略」等に掲げる、グリーン化と移動の活性化の同時実現を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

① 自動運転の社会実装に向けた実証事業・研究開発

- ・自動運転レベル4の早期社会実装に向けて、1名の監視者による3台以上の車両運行管理の検証など、先進的な無人自動運転サービス実証を行います。
- ・体系化された交通流シナリオ・シミュレーション等を活用し、自動運転車両の安全性評価手法を開発し、自動運転の技術標準等に関する国際的議論を主導します。
- ・自動運転に必須となる半導体の設計開発分野等における、国際競争力維持・強化のため、短期間での半導体設計・柔軟な改良を可能とする、半導体機能シミュレーションモデルの構築等に取り組みます。

② CASEやカーボンニュートラル等の変化に対応した健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業

- ・世界各国における環境規制等の動向を踏まえ、蓄電池等の持続可能な製品エコシステムの構築、サプライチェーン管理・認証・評価等のシステム構築、その運用に係るルール・制度等の形成のための、国内外における検証・実証等を行います。

③ MaaSの社会実装加速に向けた実証事業

- ・自動化・電動化等のCASEによる技術革新を早期かつ広範に地域課題・社会課題の解決へとつなげるべく、物流・人流を含むモビリティバリューチェーンの変革に資するような、高度なMaaS実証等を地域単位・分野単位で実施します。

令和3年度 地域新MaaS創出推進事業

- 令和3年度におけるMaaS実証では、地域の移動課題の解決に向けて、A～Eの5つの要素について、前年度の課題や地域の特性を踏まえ、更なる高度化に取り組む。また、こうした取組を全国に展開するため、データの活用・連携、人材の確保、マッチング機能の強化、持続性の確保といった横断的な視点からの検討を併せて行う。

MaaS実証に向けた5つの要素による取組事例 ※()内の自治体は、令和3年度の選定地域

A：他の移動との重ね掛けによる効率化

限られたリソースを複数の用途・事業者で活用

- 自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供（春日井市）
- 福祉車両の非送迎時間を活用した移動支援・食事配達による収益獲得（仙台市・三豊市）
- 企業・スクールバスの行政サービスへの集約（基山町）



<モノとヒトの輸送>

B：モビリティでのサービス提供

サービスのモビリティ化により効率化を図る

- 旅客バスの改造、マルチ機能の付加による収益多角化・向上効果の検証（帯広市）
- 複数自治体をまたいだ広域医療サービスの開発（三重県6町）



<サービスのモビリティ化>

C：需要側の変容を促す仕掛け

時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化

- サブスク運賃の最適価格の探索（美郷町）
- 需要・供給側双方に働きかけたモビリティサービス水準の探索（室蘭市）
- レンタカー・航空機の接続最適化（北谷町）
- 都市部における来店予約等を活用した来訪ピークシフトの効果検証（大阪市）

D：異業種との連携による収益活用・付加価値創出

異業種との連携により、新しい複合サービスを提供

- レシート情報を活用した成功報酬型広告収入モデルの実装（会津若松市・日立市）
- 商業施設に加え、オフィスや研究機関とも連携したモビリティサービス提供の仕組み検証（播磨科学公園都市）

E：モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携

モビリティ・異業種データを取得・可視化し、より効率的な移動を実現

- コネクテッドカーの普及に備えた、走行データを活用したドライバー（自家用有償）の質担保に向けた検討の実施（永平寺町）
- 交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した政策間の連携可能性の検証（入間市）

4つの観点を含めた横断的分析の実施

分野・地域横断的に取り組む4つの観点

①データの活用・連携基盤の構築

②必要な人材の確保

③マッチング機能の強化

④取組の持続性の確保

ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進

R4年度要求額：1.18億円

- ポストコロナにおける回復する移動需要を公共交通等で取り込むためには、
 - コロナ禍や社会経済情勢の変化により変容した利用者のニーズに的確に対応する
 - 移動の利便性を向上させる ことが重要。
- 一方、移動需要自体がコロナ前の水準に戻らない予測もされているなか、地域の公共交通を維持していくためには、
 - デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図ることも重要。

変容した利用者のニーズへの対応 デジタル化を通じた移動サービスの効率化

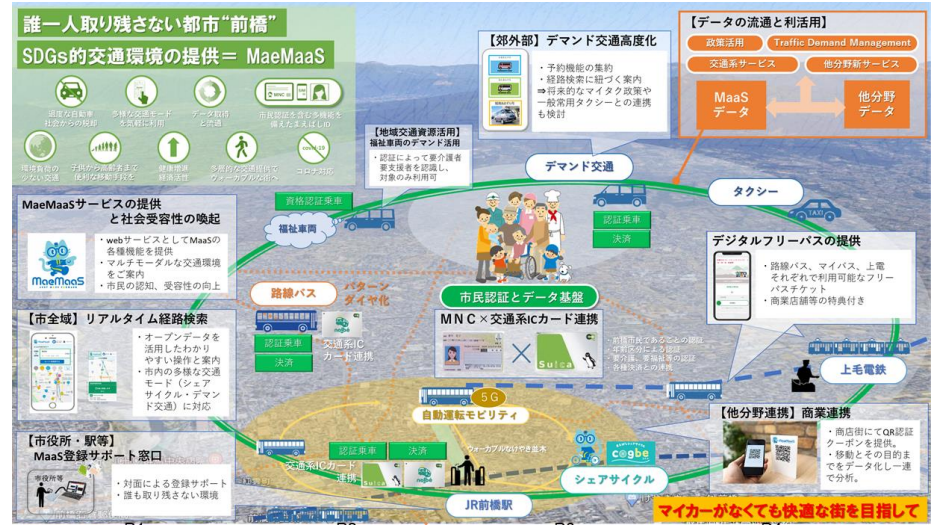
- **ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援**
 - ✓ 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にし、接触を回避するという変容したニーズに対応
- **シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援**
 - ✓ カーボンニュートラルに資するほか、ラストワンマイルの移動ニーズにきめ細やかに対応可能。パーソナル性の高い移動を求めるニーズに対応
- **AIオンデマンド交通の導入支援**
 - ✓ 地域において導入されているデマンド交通に対して、AIを用いたシステム導入によりルートや配車、さらには経営を合理化
- **運行情報などのシステム導入、デジタル化支援**
 - ✓ 移動サービス全体の効率化、高度化



公共交通等の面的な利便性向上

- **積極的に面的な移動サービスの利便性向上、高度化に取り組む事業者への支援**
 - ✓ 地方公共団体、事業者が密接に連携して面的に高度なMaaSの取組について、官民が連携して取組を実施することで、移動の高度化やスパーシティ/スマートシティを実現

【参考事例】前橋市が、マイナンバーも活用しながら、交通事業者やシステム事業者と密接に連携して進めている”MaeMaaS”



【国土交通省】スマートシティモデルプロジェクト

全国の牽引役となる先駆的な取組を行うモデルプロジェクトを募集し、先駆的な都市サービスの実装に向け、データや新技術を活用した実証実験等を支援。

スマートシティ実装化支援事業
補助 2.8 億円

スマートシティのイメージ



インフラ維持管理

センシング技術による
インフラ管理



セキュリティ・見守り

カメラによる
人流分析・見守り



交通・モビリティ

自動運転・MaaSによる
快適な移動・物流



観光・地域活性化

空間認識技術を活用し
たAR観光ガイド



都市計画・整備

ビッグデータを活用したエリア
マネジメント・スマートプランニング



防災

リアルタイムデータによる
防災情報の発信



環境・エネルギー

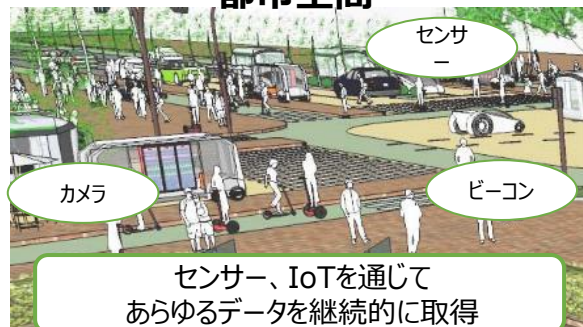
太陽光発電
ポテンシャル推定



健康・医療

エリアコンテンツと連動した
ヘルスケアアプリによる健康増進

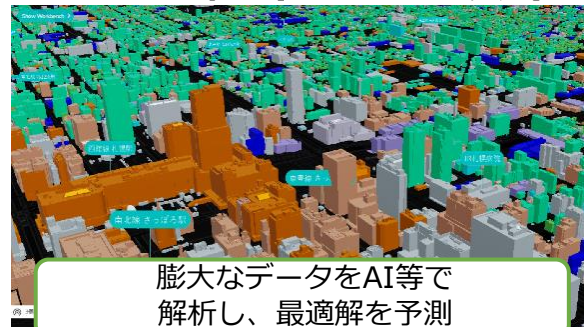
都市空間



都市におけるサービスの展開



サイバー空間（3D都市モデル）



データを取得、連携

主な補助要件

- ・応募は、民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）等の団体であること
- ・応募にあたっては、都市・地域におけるビジョン、具体的な取組方針、持続可能な運営体制、データの利活用方針等を記載した「**スマートシティ実行計画**」の提出を要件とする